

財務諸表等

2022年度(令和4年度)

(第7期事業年度)

自 2022年(令和 4年) 4月 1日

至 2023年(令和 5年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1)固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
(2)棚卸資産の明細	15
(3)有価証券の明細	15
(4)長期貸付金の明細	15
(5)長期借入金の明細	16
(6)移行前地方債償還債務の明細	16
(7)引当金の明細	17
(8)資産除去債務の明細	17
(9)保証債務の明細	17
(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12)地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(13)役員及び職員の給与の明細	20
(14)開示すべきセグメント情報	20
(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	
決算報告書	25

財 務 諸 表

貸借対照表

(2023年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		555,800,000
建物	8,630,236,750	
建物減価償却累計額	▲ 2,863,282,724	5,766,954,026
構築物	34,889,059	
構築物減価償却累計額	▲ 666,416	34,222,643
器械備品	99,445,291	
器械備品減価償却累計額	▲ 56,434,829	43,010,462
医療用器械備品	3,217,658,157	
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,949,529,859	
医療用器械備品減損損失累計額	▲ 22,269,002	1,245,859,296
車両運搬具	1,312,224	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,312,221	3
リース資産	1,565,936,582	
リース資産減価償却累計額	▲ 1,014,529,175	551,407,407
建設仮勘定		119,349,061
有形固定資産合計		8,316,602,898
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		50,091,881
無形固定資産合計		50,091,881
3. 投資その他の資産		
長期性預金		1,300,000,000
投資有価証券		600,000,000
修学資金貸付金	2,400,000	
返還免除引当金	▲ 1,200,000	1,200,000
破産更生債権等	26,712,708	
貸倒引当金	▲ 26,712,708	0
長期前払費用		256,541,639
投資その他の資産合計		2,157,741,639
固定資産合計		10,524,436,418
II. 流動資産		
現金及び預金		7,803,942,088
医業未収金	2,653,023,535	
貸倒引当金	▲ 6,729,992	2,646,293,543
未収金		288,029,517
未収消費税等		4,405,700
医薬品		66,152,380
診療材料		176,778,841
その他貯蔵品		43,580
前払金		2,761,224
前払費用		8,961,059
未収収益		4,839,198
修学資金貸付金		200,000
その他流動資産		111,815
流動資産計		11,002,518,945
資産合計		21,526,955,363

貸借対照表

(2023年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	241,421,480		
資産見返補助金等	539,274,354		
資産見返寄附金	2,416,128		
資産見返物品受贈額	2,191,015	785,302,977	
長期寄附金債務		13,127,268	
長期借入金		2,273,718,799	
移行前地方債償還債務		3,642,773,861	
リース債務		389,014,799	
引当金			
退職給付引当金		4,609,196,691	
固定負債合計			11,713,134,395
II. 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		31,981,201	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		824,884,651	
リース債務		218,275,204	
未払金		1,967,209,283	
未払費用		94,038,649	
預り金		34,594,795	
引当金			
賞与引当金		413,249,327	
流動負債計			3,584,233,110
負債合計			15,297,367,505
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
資本金合計			2,654,139,152
II. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,506,372,862	
当期未処分利益		1,069,075,844	
(うち当期総利益)		(1,069,075,844)	
利益剰余金合計			3,575,448,706
純資産合計			6,229,587,858
負債純資産合計			21,526,955,363

損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,914,942,188	
外来収益	5,169,964,035	
その他医業収益	649,965,146	15,734,871,369
運営費負担金収益		1,116,006,653
補助金等収益		472,986,562
資産見返運営費負担金戻入		9,307,347
資産見返補助金等戻入		58,676,180
資産見返寄附金戻入		896,669
資産見返物品受贈額戻入		479,290
寄附金収益		2,193,723
受託収入		
国又は地方公共団体からの収入	11,351,000	
その他の団体からの収入	39,297,965	50,648,965
営業収益合計		17,446,066,758
営業費用		
医業費用		
給与費	7,875,925,184	
材料費	4,568,622,477	
経費	2,609,826,828	
減価償却費	891,646,796	
研究研修費	54,352,397	16,000,373,682
一般管理費		
給与費	270,608,205	
経費	32,628,019	
減価償却費	2,313,533	
研究研修費	490,865	306,040,622
営業費用合計		16,306,414,304
営業利益		1,139,652,454
営業外収益		
運営費負担金収益		82,901,401
財務収益		
受取利息		7,951,783
その他営業外収益		96,086,525
営業外収益合計		186,939,709
営業外費用		
財務費用		
支払利息		143,856,329
返還免除引当金繰入額		1,200,000
診療費減免額		23,793,880
資産に係る控除対象外消費税等		84,937,680
雑損失		3,728,430
営業外費用合計		257,516,319
経常利益		1,069,075,844
当期純利益		1,069,075,844
当期総利益		1,069,075,844

純資産変動計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	2,654,139,152	2,654,139,152	0	1,540,941,285	965,431,577	-	2,506,372,862	5,160,512,014
当期変動額								0
I 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
前中期目標期間からの繰越し			1,540,941,285	△ 1,540,941,285			0	0
利益処分による積立			965,431,577		△ 965,431,577		0	0
(2) その他								
当期純利益					1,069,075,844	1,069,075,844	1,069,075,844	1,069,075,844
当期変動額合計	0	0	2,506,372,862	△ 1,540,941,285	103,644,267	1,069,075,844	1,069,075,844	1,069,075,844
当期末残高	2,654,139,152	2,654,139,152	2,506,372,862	0	1,069,075,844	1,069,075,844	3,575,448,706	6,229,587,858

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		1,069,075,844
当期総利益	1,069,075,844	
II 利益処分類		
積立金	<u>1,069,075,844</u>	<u>1,069,075,844</u>

行政コスト計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位 (円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	16,000,373,682	
一般管理費	306,040,622	
財務費用	143,856,329	
返済免除引当金繰入額	1,200,000	
診療費減免額	23,793,880	
資産に係る控除対象外消費税等	84,937,680	
雑損失	3,728,430	
	損益計算書上の費用合計	16,563,930,623
II 行政コスト		
		16,563,930,623

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改定内容は令和6事業年度から、適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～44年
構 築 物	15～20年
器 械 備 品	2～20年
医療用器械備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～4年
リ ー ス 資 産	5～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

8 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,803,942,088 円
定期預金	▲ 5,204,000,000 円
資金期末残高	2,599,942,088 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	75,829,008 円
--------------------	--------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,563,930,623 円
自己収入等	▲ 15,892,649,034 円
機会費用	10,752,808 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	682,034,397 円
(内数)減価償却充当補助金	68,462,817 円

2.機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,280,267,501円
勤務費用	368,115,939円
利息費用	29,961,873円
数理計算上の差異の当期発生額	▲208,169,274円
退職給付の支払額	▲198,643,093円
期末における退職給付債務	4,271,532,946円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,271,532,946円
未認識数理計算上の差異	337,663,745円
退職給付引当金	4,609,196,691円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	368,115,939円
利息費用	29,961,873円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲14,897,959円
合計	383,179,853円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.10%

V オペレーティングリース関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 グループ化方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、定期預金、譲渡性預金、国債、地方債、政府保証債に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債及びその他総務症例で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画にしたがって、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①投資有価証券	600,000,000円	577,430,000円	▲22,570,000円
②長期借入金(※2)	(2,305,700,000円)	(2,270,608,679円)	▲35,091,325円
③移行前地方債償還債務 (※2)	(4,467,658,512円)	(4,822,327,254円)	(354,668,742円)
④リース債務(※2)	(607,290,003円)	(612,343,611円)	(5,053,608円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返運営費負担金
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 長期寄附金債務
- (6) 運営費負担金収益
- (6) 補助金等収益
- (7) 資産見返運営費負担金戻入
- (8) 資産見返補助金等戻入
- (9) 資産見返寄附金戻入
- (10) 資産見返物品受贈額戻入
- (11) 寄附金収益

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,821,817,001	1,808,419,749	-	8,630,236,750	2,863,282,724	410,346,520	-	-	-	5,766,954,026 (注)
	構築物	1,579,500	33,309,559	-	34,889,059	666,416	264,957	-	-	-	34,222,643
	器械備品	60,598,291	38,847,000	-	99,445,291	56,434,829	4,851,044	-	-	-	43,010,462
	医療用器械備品	2,525,258,361	710,130,238	17,730,442	3,217,658,157	1,949,529,859	244,256,889	22,269,002	-	-	1,245,859,296 (注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	187,868	-	-	-	3
	リース資産	1,497,877,606	75,829,008	7,770,032	1,565,936,582	1,014,529,175	219,964,483	-	-	-	551,407,407
	計	10,908,442,983	2,666,535,554	25,500,474	13,549,478,063	5,885,755,224	879,871,761	22,269,002	-	-	7,641,453,837
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000
	建設仮勘定	51,634,000	2,091,802,300	2,024,087,239	119,349,061	-	-	-	-	-	119,349,061
	計	607,434,000	2,091,802,300	2,024,087,239	675,149,061	-	-	-	-	-	675,149,061
有形固定資産合計	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000
	建物	6,821,817,001	1,808,419,749	-	8,630,236,750	2,863,282,724	410,346,520	-	-	-	5,766,954,026 (注)
	構築物	1,579,500	33,309,559	-	34,889,059	666,416	264,957	-	-	-	34,222,643
	器械備品	60,598,291	38,847,000	-	99,445,291	56,434,829	4,851,044	-	-	-	43,010,462
	医療用器械備品	2,525,258,361	710,130,238	17,730,442	3,217,658,157	1,949,529,859	244,256,889	22,269,002	-	-	1,245,859,296 (注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	187,868	-	-	-	3
	リース資産	1,497,877,606	75,829,008	7,770,032	1,565,936,582	1,014,529,175	219,964,483	-	-	-	551,407,407
	建設仮勘定	51,634,000	2,091,802,300	2,024,087,239	119,349,061	-	-	-	-	-	119,349,061
	計	11,515,876,983	4,758,337,854	2,049,587,713	14,224,627,124	5,885,755,224	879,871,761	22,269,002	-	-	8,316,602,898
	無形固定資産	ソフトウェア	92,137,066	41,568,500	-	133,705,566	83,613,685	14,088,568	-	-	-
計	92,137,066	41,568,500	-	133,705,566	83,613,685	14,088,568	-	-	-	50,091,881	
投資その他の資産	長期性預金	-	1,300,000,000	-	1,300,000,000	-	-	-	-	-	1,300,000,000 (注)
	投資有価証券	100,000,000	500,000,000	-	600,000,000	-	-	-	-	-	600,000,000 (注)
	修学資金貸付金	400,000	2,200,000	200,000	2,400,000	-	-	-	-	-	2,400,000
	破産更生債権等	34,101,007	-	7,388,299	26,712,708	-	-	-	-	-	26,712,708
	長期前払費用	91,990,677	249,488,642	84,937,680	256,541,639	-	-	-	-	-	256,541,639 (注)
	計	210,796,783	2,051,688,642	92,525,979	2,185,654,347	-	-	-	-	-	2,185,654,347

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	東館増築(1,806,769,749円)
医療用器械備品	MRI装置(229,000,000円) 画像読取装置(87,720,000円) 内視鏡カメラシステム(46,364,698円) ダヴィンチサージカルシステムシミュレータ(17,600,000円)
長期性預金	コーラブル預金(1,300,000,000円)
投資有価証券	財投機関債(500,000,000円)
長期前払費用	控除対象外消費税

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・振替	当期減少額		期末残高	摘要
			払出・振替	その他		
医薬品	63,028,474	2,489,480,174	2,482,568,853	3,787,415	66,152,380	(注)
診療材料	185,482,816	2,048,545,436	2,052,901,449	4,347,962	176,778,841	(注)
その他貯蔵品	29,720	15,860	2,000	-	43,580	
計	248,541,010	4,538,041,470	4,535,472,302	8,135,377	242,974,801	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	財投機関債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				600,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	400,000	2,200,000	-	-	200,000	2,400,000	(注1)(注2)
計	400,000	2,200,000	-	-	200,000	2,400,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期減少額のうちには、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
地方公共団体金融機構	-	146,900,000	-	146,900,000	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
地方公共団体金融機構	-	9,800,000	-	9,800,000	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
株式会社長野銀行	-	3,300,000	-	3,300,000	0.25	2028年3月27日	元金返済は2023年度～
株式会社北陸銀行	-	274,500,000	-	274,500,000	0.31	2029年2月5日	元金返済は2024年度～
地方公共団体金融機構	-	1,871,200,000	-	1,871,200,000	1.30	2053年3月20日	元金返済は2028年度～
計	-	2,305,700,000	-	2,305,700,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	39,626,426	-	39,626,426	0	4.40	2023年3月25日	
財務省理財局	269,691,171	-	132,407,106	137,284,065	3.65	2024年3月1日	
財務省理財局	1,335,675,462	-	424,923,107	910,752,355	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	262,845,208	-	30,613,224	232,231,984	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	127,305,770	-	13,477,662	113,828,108	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	155,829,514	-	9,683,017	146,146,497	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	438,549,669	-	29,577,471	408,972,198	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,321,176,270	-	75,786,795	1,245,389,475	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,326,953,402	-	70,579,572	1,256,373,830	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	24,940,000	-	8,260,000	16,680,000	0.215	2025年3月25日	
計	5,302,592,892	-	834,934,380	4,467,658,512			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,424,659,931	383,179,853	198,643,093	-	4,609,196,691	
賞与引当金	380,517,796	413,249,327	380,517,796	-	413,249,327	
貸倒引当金	41,241,593	-	4,073,960	3,724,933	33,442,700	医業未収金 6,729,992 破産更生債権 26,712,708
返還免除引当金	2,400,000	1,200,000	2,400,000	-	1,200,000	
計	4,848,819,320	797,629,180	585,634,849	3,724,933	5,057,088,718	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の戻入であります。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
2022年度	-	1,198,908,054	1,198,908,054	-	-	1,198,908,054	-
計	-	1,198,908,054	1,198,908,054	-	-	1,198,908,054	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2022年度 支給分	合計
期間進行基準	1,116,006,653	1,116,006,653
費用進行基準	82,901,401	82,901,401
計	1,198,908,054	1,198,908,054

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,190,000	-	-	-	-	12,190,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	4,992,262	-	-	-	-	4,992,262	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,681,000	-	-	-	-	1,681,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	6,100,000	-	-	-	-	6,100,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,655,000	-	-	-	-	9,655,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
看護職員確保対策事業等補助金	1,067,000	-	-	-	-	1,067,000	
看護職員等処遇改善事業等補助金	17,321,000	-	-	-	-	17,321,000	
病院内保育所運営事業費補助金	1,739,000	-	-	-	-	1,739,000	
個別接種促進のための支援事業/新型コロナウイルスワクチン個別 接種協力金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	406,176,000	-	-	-	-	406,176,000	
長野県社会福祉施設等価格高騰対策支援金	8,200,000	-	-	-	-	8,200,000	
保育施設等価格高騰対策支援事業補助金	90,300	-	-	-	-	90,300	
長野県防災訓練等参加支援事業補助金	92,000	-	-	-	-	92,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金	400,000	-	-	-	-	400,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)歯科口 腔保険医療機器整備事業補助金	1,358,000	-	1,358,000	-	-	-	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)三次医 療圏・脆弱二次医療圏体制強化事業補助金	83,966,000	-	83,966,000	-	-	-	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)病床機 能分化連携基盤整備事業補助金	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	
計	758,310,562	-	285,324,000	-	-	472,986,562	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,248	2	-	-
	(420)	(3)	-	-
職員	6,376,397	926	198,643	63
	(144,440)	(89)	-	-
合計	6,392,645	928	198,643	63
	(144,860)	(92)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用 (単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料手当	4,589,705,152	
賞与	796,466,583	
賞与引当金繰入	397,221,647	
退職給付費用	370,693,255	
賞金	540,819,616	
法定福利費	1,181,018,931	7,875,925,184
材料費		
薬品費	2,482,568,853	
診療材料費	2,052,901,449	
給食用材料費	13,769,582	
医療消耗備品費	11,247,216	
棚卸減耗費	8,135,377	4,568,622,477
経費		
委託費	935,295,979	
器機賃借料	150,605,880	
修繕費	140,078,002	
機械保守料	184,177,448	
車両関係費	1,846,001	
福利厚生費	14,456,990	
旅費交通費	14,116,963	
職員被服費	36,053,367	
通信運搬費	25,329,327	
広告宣伝費	3,565,580	
印刷製本費	6,359,292	
消耗品費	43,513,343	
消耗器具備品費	25,595,725	
会議費	827,700	
水道光熱費	362,082,736	
保険料	12,932,457	
交際費	365,395	
支払手数料	21,552,050	
租税公課	634,268,364	
賞倒引当金繰入額	△ 3,724,933	
雑費	529,162	2,609,826,828
減価償却費		
建物減価償却費	408,032,987	
構築物減価償却費	264,957	
器械備品減価償却費	4,851,044	
車両減価償却費	187,868	
医療用器械備品減価償却費	244,256,889	
リ一ス資産減価償却費	219,964,483	
無形固定資産減価償却費	14,088,568	891,646,796
研究研修費		
研究費	31,341,799	
研修費	23,010,598	54,352,397
		16,000,373,682

②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	420,000	
給料手当	132,354,397	
賞与	32,077,968	
賞与引当金繰入	16,027,680	
退職給付費用	12,486,598	
賃金	32,411,709	
法定福利費	44,829,853	270,608,205
経費		
委託費	5,800,000	
器機賃借料	71,400	
車両関係費	1,744,382	
福利厚生費	16,337,836	
旅費交通費	246,995	
通信運搬費	1,193,528	
印刷製本費	299,652	
消耗品費	1,919,749	
消耗器具備品費	431,987	
水道光熱費	2,052,997	
保険料	321,393	
交際費	10,000	
諸会費	339,000	
租税公課	1,859,100	32,628,019
減価償却費		
建物減価償却費	2,313,533	2,313,533
研究研修費		
研修費	490,865	490,865
		306,040,622

③現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	5,093,268	
預金	7,798,848,820	
合 計	7,803,942,088	

④医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	88,942,302	
保険未収金	2,219,482,850	
その他	344,598,383	
合 計	2,653,023,535	

⑤未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	586,885,624	
給与費	329,498,022	
材料費	808,235,799	
経費その他	242,589,838	
合 計	1,967,209,283	

決算報告書

2022年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	16,240,876,000	19,164,289,818	2,923,413,818	
医業収益	15,043,255,000	17,518,648,640	2,475,393,640	入院収益、外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,116,011,000	1,116,006,653	▲ 4,347	
その他営業収益	81,610,000	529,634,525	448,024,525	補助金収入の増加による。
営業外収益	165,446,000	193,401,467	27,955,467	
運営費負担金収益	82,910,000	82,901,401	▲ 8,599	
その他営業外収益	82,536,000	110,500,066	27,964,066	
資本収入	2,256,300,000	2,357,000,000	100,700,000	
計	18,662,622,000	21,714,691,285	3,052,069,285	
支出				
営業費用	15,194,927,000	15,438,853,884	243,926,884	
医業費用	14,930,340,000	15,147,111,440	216,771,440	
給与費	7,815,834,000	7,676,403,097	▲ 139,430,903	
材料費	4,807,705,000	5,019,025,863	211,320,863	化学療法の注射薬の増加等による。
経費	2,245,925,000	2,394,607,959	148,682,959	水道光熱費の高騰、新棟増築に係る控除対象外消費税の増加による。
研究研修費	60,876,000	57,074,521	▲ 3,801,479	研修旅費、研修参加費等の減少による。
一般管理費	264,587,000	291,742,444	27,155,444	
営業外費用	201,289,000	146,684,571	▲ 54,604,429	
資本支出	3,853,728,000	3,731,636,931	▲ 122,091,069	
建設改良費	3,016,394,000	2,895,502,551	▲ 120,891,449	
償還金	834,934,000	834,934,380	380	
その他資本支出	2,400,000	1,200,000	▲ 1,200,000	
計	19,249,944,000	19,317,175,386	67,231,386	
単年度資金収支	▲ 587,322,000	2,397,515,899	2,984,837,899	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。